



Title	財・要素貿易における歪みの経済厚生への影響：応用一般均衡モデルを用いて
Author(s)	我澤, 賢之
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/42271">https://hdl.handle.net/11094/42271</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	我澤 賢之
博士の専攻分野の名称	博士（経済学）
学位記番号	第 15932 号
学位授与年月日	平成13年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	財・要素貿易における歪みの経済厚生への影響 －応用一般均衡モデルを用いて－
論文審査委員	(主査) 教授 橋本日出男
	(副査) 教授 伴 金美 教授 高木 信二

### 論文内容の要旨

本論文では、財・生産要素の貿易における歪みが経済厚生にどのような影響を与えるかについて分析している。研究の主要なトピックは、政府の収入の確保という財政上の理由や、自国人労働者の雇用水準を維持するという保護主義的な理由により、政府が生じせしめた財・要素貿易における価格の歪みが、経済厚生の観点から見て望ましいものであるかという問題である。本論文では、この問題について応用一般均衡モデルを用いて接近している。

本論文の構成は次のようになっている。第1章は序論であり、第2章は応用一般均衡モデルにおける先行研究において価格の歪みがどのように扱われてきたかについて概観したものである。第3章から第5章にかけては、財・要素の貿易における政策的な歪みが経済厚生に与える影響に関して、いくつかの具体的な問題を取り上げて、実際に応用一般均衡モデルによる分析を試みている。第6章では、本論文全体の結論が述べられている。巻末の付録において、部分均衡の枠組みにおける「供給の価格弹性値一定」という設定と整合的である、応用一般均衡モデルにおける生産関数の定式化に関する技術的な説明がなされている。この定式化は、著者自身の考案によるものであり、本論文の第3章および第4章のモデルにおいて採用されているものである。

以下、第3章から第5章の内容を概観する。

第3章は、ガーナの経済厚生を最大にするような最適ココア輸出税率を求めたものである。ガーナは世界のココア市場において11.2%のシェアをもっており、世界のココア価格に影響力を持ついわゆる「大国」である。それゆえ、ガーナは適切に低い税率のココア輸出税を課すことにより交易条件を改善し、自国の経済厚生を改善することができる。ここで得られる主要な結論は、他の間接税率を変更しない場合、最適なココア輸出税率は18%であり、現行(1991年)の税率(31%)から税率の引き下げをおこなうことにより、ガーナは経済厚生を改善できるというものである。

第4章は、ガーナにおけるココアのパラレルマーケット(公認市場と並立した闇市場)を扱っている。すなわち、パラレルマーケットにおける密輸出の存在を考慮した上で、ガーナの経済厚生を最大にするには、政府の定めるココア買取り価格をどの値に設定すれば良いかを求めている。ガーナで生産されたココアは、政府外郭団体が生産者から一定の買取り価格で一旦買取り、しかるのち国際価格で外国に輸出している。この買取り価格は世界市場のココア価格に比べて低く(本章の基準年である1991年において国際価格の49%)抑えられている。そのため、ココア生産者は政府外郭団体を通さないルートによる輸出、すなわち密輸を行なうインセンティブを持つ。1991年にはココア輸出の

うちの17%は密輸によるものと推定されている。ココア生産者は密輸発覚のリスクの大きさと密輸から得られる収益の大きさとを比較し、密輸をおこなうか否かを決めると考えられる。国際価格より低い買取り価格の設定を通じた価格統制は、統制がない場合に比べ、ココアの総輸出量の減少をもたらし、それがココアの国際価格を上昇させ、ガーナの交易条件を改善する。この図式は第3章の輸出税の図式と同じであるが、本章では加うるに密輸の存在を考慮している。密輸の存在は、リスクプレミアム分に相当する密輸価格の吊り上げを通じて国際価格を上昇させ、追加的な交易条件改善効果をもたらす。本章の問題は、密輸がおこなわれる可能性とそれにともなうリスクプレミアム分の国際価格上昇を認識した上で、現行の価格統制政策を経済厚生の点から評価しようというものである。ここでの主要な結論は、ガーナは買取り価格を国際価格の85%に引き上げ、密輸を減少させることにより、経済厚生を改善できるというものである。

第5章は、マレーシアにおける外国人労働者雇用規制を扱っている。本章では、マレーシア人の雇用を最大にするためには政府が外国人労働者の雇用量を操作する手段である外国人労働者雇用税の税率を、どの値に設定すれば良いかを求めており。マレーシアでは、多くの外国人労働者が雇用されており、1998年における国内労働所得のうち6.0%は外国人労働者のものであった。従来、マレーシアでは経済成長の進展とともに、建設業を中心に労働者不足が問題となっており、その労働者の不足は外国人労働者の雇用によってまかなわれてきた。この外国人労働者の雇用を促進する政策は、不況時には撤回される。1998年の不況時、マレーシア政府は自国人雇用を保護する目的で外国人労働者の雇用を制限する政策を採用した。しかし、外国人労働者の雇用の制限が自国人雇用の保護をもたらすかどうかは、外国人労働者と自国人労働者の間の代替の価格弾力性や外国人労働者に対する残差需要の価格弹性値に依存しており、自国人雇用の保護をもたらすかどうかは一般に自明ではない。そこで、ここでは応用一般均衡モデルを用いてこの問題に対する解答を得ようと試みられている。ここで得られた主要な結論は、外国人労働者雇用税を撤廃し外国人労働者の雇用を増加させることが、マレーシア人の雇用の拡大と経済厚生の改善の両観点からみて望ましいということである。

本論文では、具体的な問題について以上のような実証分析がなされている。結論を述べている第6章では、これらの実証分析の章のまとめおよびその意義と今後の研究課題について述べられている。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、財・要素の貿易における歪みを分析するものである。具体的には、その歪みとして、財政上の目的で一次產品に課される輸出税や、外国人労働者に対して自国人労働者を保護するために課される雇用税を取り扱っている。こうした歪みは途上国経済に多く見られる問題である。

本論文における実証分析の章3つのうち、2つの章はガーナにおける主要一次產品であるココアの問題を取り上げたものである。ガーナでは財政収入確保のためにココアに関する政府外郭団体を作り、高率の輸出税を課してきた。これは財政収入を増加させる一方で、多量の密輸出を生じさせた。この問題に対し、著者は2つの問題を提起する。第1の問題としては、国際価格に影響力を持つという意味で、ココアについては大国であるガーナのココア輸出税に関する最適輸出税問題を取り上げる。第2の問題は密輸という現実をおりこんで公社の買取り価格をどう設定すればよいかという問題である。これらの問題に対して、応用一般均衡モデルを組んで分析を行なっている。なお、第1の問題に関する研究結果は、世界銀行一次產品課に提出されている。

これらの2つの章に共通して特筆すべき点は、部分均衡的な意味での供給の価格弹性値という概念を、一般均衡の枠組みに取り入れていることである。特定の一次產品に関し、その供給の価格弹性値については、一次產品エコノミストの間でコンセンサスのある場合が多い。これを応用一般均衡モデルに取り込む方法を、本論文卷末の付録で説明しており、その方法に従って応用一般均衡モデルを作っていることが両章の特徴である。これらの章で得られた結論は、ココアの買取り価格を現在の水準より引き上げ国際価格に近づけることにより、ガーナは経済厚生を改善できるというものである。

実証分析を扱った3番目の章は、マレーシアにおける外国人労働者雇用規制についてである。マレーシアは好況時

に外国人労働者の雇用を促進する一方で、不況時には自国人労働者の雇用を維持・促進するために外国人労働者の雇用を抑制する政策を取ってきた。本章は、不況時の外国人労働者雇用抑制政策が、その意図通り自国人労働者の雇用を維持・促進しているかについて検証したものである。この外国人労働者雇用の問題は、中東の産油国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーンなど）においても重要性を持つ問題である。これらの国々では原油価格の変化により外国人労働者の雇用を促進したり、抑制したりしている。産油国における原油価格の高下は、マレーシアにおける景気の良し悪しに対応している。それゆえ、この論文で用いられた分析の枠組みはマレーシアだけでなく、広い適用範囲を持つ。ここで得られた結論は、マレーシアは政府の意図とは逆に、外国人労働者雇用抑制のための雇用税を撤廃することにより、自国人労働者の雇用を増加させることができ、しかもこのときマレーシア人の経済厚生を改善することができる、というものである。

応用一般均衡モデルの常として、選択されたパラメータの値に結論が大きく依存する。とりわけ結論に影響を与えるパラメータとしては、ガーナのココアのモデルでは、総付加価値に占める移動可能生産要素のシェアの値であり、マレーシアの雇用を扱ったモデルでは外国人労働者と自国人労働者との間の代替の弾性値である。途上国では利用可能なデータの少ないことから、このようなパラメータの推定の根拠が脆弱であり、それが結論の論出根拠に弱さをもたらしていることは否定できない。しかしながら上述の通り、途上国における重要問題に関して応用一般均衡モデルを構築し分析を行なったことは有意義であると考えられる。従って、本論文は博士（経済学）に十分値するものと判断する。